



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎本 秀貴

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 薫

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	22,286	2.0	2,178	20.2	2,221	18.1	1,112	4.1
22年3月期第2四半期	21,846	△16.3	1,812	△19.1	1,880	△20.6	1,068	△19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	38.88	—
22年3月期第2四半期	37.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	40,183	30,919	76.9	1,081.09
22年3月期	39,302	30,448	77.5	1,064.55

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 30,919百万円 22年3月期 30,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.7	4,050	12.6	4,200	12.5	2,350	8.6	82.16

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 28,633,952株 22年3月期 28,633,952株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 33,682株 22年3月期 31,972株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 28,601,262株 22年3月期2Q 28,602,348株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページをご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における国内経済は、新興国の経済成長に伴う輸出の増大に牽引され、緩やかな回復基調を維持したものの、依然として雇用情勢は厳しく、国内のデフレ状況や急速な円高の進行に加え、欧米諸国の景気低迷の影響により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、景気の先行き不透明感から多くの企業がIT関連の設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは本年5月に策定した中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国・成都市でのオフショアビジネスの開発拠点となる子会社の年内開業に向け、準備を進めてまいりました。また、従来より取り組んでおりました仮想化ビジネスに加え、クラウドサービスメニューの一つとして、SaaS形式でのサービスの提供を開始するなど、付加価値の高いビジネスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、222億8千6百万円となり、前年同期比4億4千万円（前年同期比2.0%増）の増収となりました。営業利益は、21億7千8百万円となり、前年同期比3億6千5百万円（前年同期比20.2%増）の増益、経常利益は、22億2千1百万円となり、前年同期比3億4千1百万円（前年同期比18.1%増）の増益となりましたが、第1四半期に投資有価証券評価損および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は、11億1千2百万円となり、前年同期比4千3百万円（前年同期比4.1%増）の増益にとどまりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

ネットワーク関連事業は、製品の低価格化および案件の小規模化の影響により、前年同期に比べ減収となりましたが、サーバー関連事業は、基幹系ビジネスおよび製造業向けの販売が好調に推移したことに加え、文教分野で大型のインフラ構築案件を受注できたことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。また、ストレージ関連事業において、ファイルサーバー統合時の需要が堅調であったことに加え、自社ブランドの仮想テープ装置の販売が好調に推移したこと等により、システム事業の売上高は、164億6千5百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けのテープ装置関連の保守契約売上が減少したことに加え、作業代収入が減少したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、58億2千万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、358億8千9百万円となりました。これは、現金及び預金が8億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、42億9千4百万円となりました。これは、投資有価証券が3億6千3百万円減少したものの、繰延税金資産が1億2千3百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、85億4千8百万円となりました。これは、未払法人税等が3億4千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、7億1千5百万円となりました。これは、資産除去債務を1億9千1百万円計上したものの、退職給付引当金が1億7百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、309億1千9百万円となりました。これは、四半期純利益11億1千2百万円の計上および配当金5億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が5億4千万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から76.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、国内のデフレ状況や急速な円高の進行に加え、欧米を中心とした海外景気の減速などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、第2四半期の業績や現時点での受注状況等を勘案し、業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が4,718千円減少し、税引前四半期純利益が129,871千円減少しております。

(4) 追加情報

当社は、平成22年6月30日をもって退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行することに伴い、第1四半期連結会計期間より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の退職給付債務および退職給付費用（一般管理費）が186,331千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,620,832	21,812,188
受取手形及び売掛金	9,009,954	8,724,157
リース投資資産	125,481	130,855
たな卸資産	1,987,987	2,011,945
繰延税金資産	469,847	422,338
その他	1,680,809	1,812,597
貸倒引当金	5,862	5,741
流動資産合計	35,889,050	34,908,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	211,375	160,168
車両運搬具(純額)	1,180	1,404
その他(純額)	446,109	430,258
有形固定資産合計	658,665	591,830
無形固定資産		
のれん	49,993	66,658
その他	172,141	155,595
無形固定資産合計	222,135	222,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773,964	2,137,507
長期貸付金	3,096	3,610
繰延税金資産	357,113	233,898
その他	1,341,472	1,269,793
貸倒引当金	61,927	64,365
投資その他の資産合計	3,413,719	3,580,444
固定資産合計	4,294,521	4,394,529
資産合計	40,183,572	39,302,870

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,133,141	4,290,990
リース債務	47,079	43,990
未払法人税等	915,179	566,507
賞与引当金	735,803	674,643
役員賞与引当金	15,375	32,164
その他	2,701,928	2,605,218
流動負債合計	8,548,507	8,213,514
固定負債		
リース債務	78,402	86,865
退職給付引当金	313,114	420,992
役員退職慰労引当金	131,751	132,160
資産除去債務	191,505	—
その他	896	1,094
固定負債合計	715,668	641,112
負債合計	9,264,176	8,854,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	13,729,172	13,189,054
自己株式	26,537	25,157
株主資本合計	30,911,192	30,372,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,228	75,631
繰延ヘッジ損益	25	157
評価・換算差額等合計	8,203	75,788
純資産合計	30,919,396	30,448,243
負債純資産合計	40,183,572	39,302,870

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,846,489	22,286,665
売上原価	15,232,703	15,707,014
売上総利益	6,613,785	6,579,650
販売費及び一般管理費	4,800,913	4,401,380
営業利益	1,812,872	2,178,270
営業外収益		
受取利息	47,369	32,029
受取配当金	15,931	17,000
雑収入	9,448	8,632
営業外収益合計	72,749	57,662
営業外費用		
支払利息	1,884	1,659
投資事業組合運用損	2,023	
持分法による投資損失	—	4,158
為替差損		3,648
雑支出	1,148	4,750
営業外費用合計	5,056	14,217
経常利益	1,880,565	2,221,715
特別利益		
固定資産売却益	—	7,496
株式受贈益	—	20,020
投資有価証券売却益	—	10,704
特別利益合計	—	38,220
特別損失		
固定資産除却損	3,291	2,372
固定資産売却損	—	65
関係会社株式評価損	—	15,270
投資有価証券評価損	—	178,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
特別損失合計	3,291	321,816
税金等調整前四半期純利益	1,877,273	1,938,119
法人税、住民税及び事業税	778,701	950,108
法人税等調整額	29,829	124,146
法人税等合計	808,530	825,961
少数株主損益調整前四半期純利益	1,068,743	1,112,157
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,068,743	1,112,157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,877,273	1,938,119
減価償却費	206,818	154,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,152
賞与引当金の増減額 (は減少)	119,871	61,160
退職給付引当金の増減額 (は減少)	209,383	107,878
受取利息及び受取配当金	63,301	49,030
支払利息	1,884	1,659
投資有価証券売却損益 (は益)	—	10,704
投資有価証券評価損益 (は益)	—	178,955
売上債権の増減額 (は増加)	310,483	283,359
たな卸資産の増減額 (は増加)	187,440	17,175
その他の流動資産の増減額 (は増加)	19,565	43,638
仕入債務の増減額 (は減少)	5,313	157,849
その他の流動負債の増減額 (は減少)	445,354	103,339
その他	18,613	80,230
小計	2,197,622	1,847,060
利息及び配当金の受取額	60,339	80,396
利息の支払額	1,884	1,659
法人税等の支払額	1,413,954	589,097
法人税等の還付額	2,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,363	1,336,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,500,000	12,400,000
定期預金の払戻による収入	—	19,000,000
投資有価証券の売却による収入	—	72,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	54,789	103,746
社用資産の売却による収入	—	152,164
投資その他の資産の増減額 (は増加)	839	3,329
その他	3,008	71,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,552,620	6,645,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	858,072	572,039
その他	134	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,207	573,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	148
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,566,267	7,408,644
現金及び現金同等物の期首残高	22,451,815	2,812,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,885,547	10,220,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,610,519	6,235,969	21,846,489		21,846,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,237	84,402	258,639	(258,639)	
計	15,784,756	6,320,372	22,105,129	(258,639)	21,846,489
営業利益	361,051	1,409,863	1,770,915	41,957	1,812,872

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,465,759	5,820,906	22,286,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,597	76,324	235,922
計	16,625,357	5,897,230	22,522,588
セグメント利益	835,010	1,287,214	2,122,224

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益 (千円)	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,122,224
セグメント間取引消去	56,045
四半期連結損益計算書の営業利益	2,178,270

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。